

明石市第6次障害者計画策定に係る 市民アンケート調査結果報告書

目次

1	調査の概要.....	1
	(1) 調査の目的.....	1
	(2) 調査方法・実施期間.....	1
	(3) 調査の対象・配布数.....	1
2	各分野についてのご意見.....	2
	(1) 理解の促進、相談支援、差別の解消、権利擁護の推進.....	2
	(2) 生活環境の整備.....	3
	(3) 情報・コミュニケーション.....	6
	(4) 安心・安全.....	8
	(5) 保健・医療.....	11
	(6) 障害のある子どもへの支援.....	13
	(7) 雇用・就労について.....	14
	(8) 余暇活動について.....	16

令和5年8月

明石市

1 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、「明石市第6次障害者計画」の策定にあたり、障害者手帳の所持者より、明石市が取り組んでいる施策についてのご意見や、今後の障害福祉の発展に望むことなど、様々なニーズを把握したうえで、計画策定のための基礎資料として活用していくことを目的に実施しました。

(2) 調査方法・実施期間

- 調査方法…郵送による配布・回収
- 調査実施期間…令和5年5月15日～令和5年6月9日

(3) 調査の対象・配布数

	18歳以上対象調査	18歳未満対象調査
調査対象者	手帳所持者	手帳所持者
配布数	1,930人	570人
調査方法	郵送配布・郵送回収	
回収数	1,047人	360人
回収率	54.2%	63.2%
※前回調査の回収数・率 (平成30年9月)	※624人 ※54.3%	※199人 ※56.9%

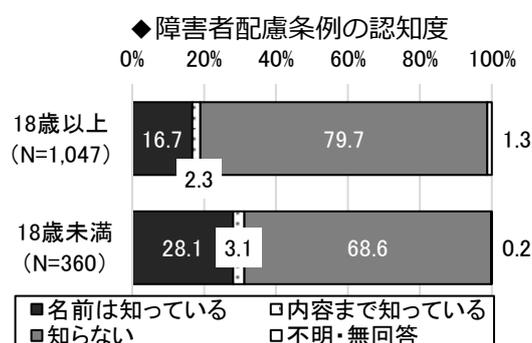
2 各分野についてのご意見

(1) 理解の促進、相談支援、差別の解消、権利擁護の推進

- ◆日常生活において、差別・偏見を感じる頻度は、前回調査より減少している。
- ◆差別や偏見についての相談窓口の利用意向は前回調査より増加しているものの、「相談しても何も変わらない」と考える人が多い。
- ◆相談機関に期待することは、信頼できるスタッフ、具体的なアドバイス、必要としている支援につなげてくれることと考える人が多い。

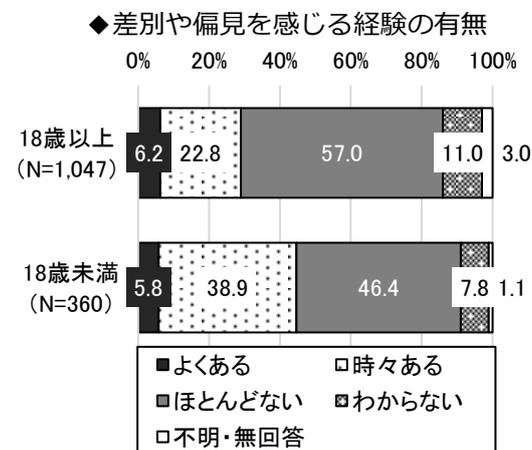
■「障害者配慮条例」について

- 「障害者配慮条例の認知度」については、18歳以上、18歳未満ともに「知らない」が高くなっているものの、前回調査と比べると、「知らない」の割合は18歳以上が5.2ポイント、18歳未満が11.3ポイント減少している。



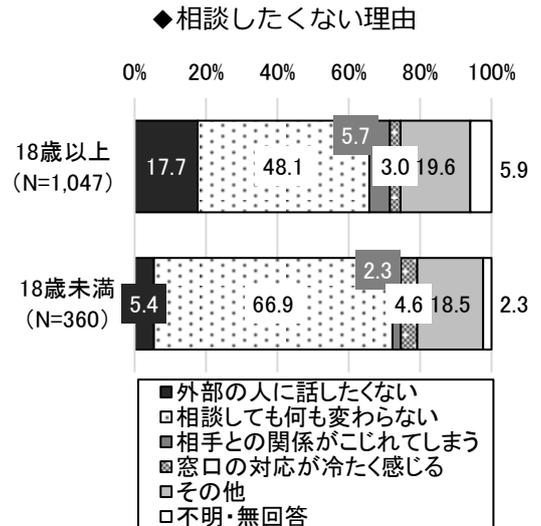
■差別や偏見の有無について

- 「差別や偏見の経験があるか」について、前回調査と比べると、「ほとんどない」の割合が18歳以上で14.9ポイント、18歳未満で7.2ポイント上昇している。
- 「差別や偏見を感じる時」については、18歳以上では「仕事の内容や収入の額」と「職場や学校での人とのつきあい」、18歳未満では「学校、保育所・幼稚園・認定こども園を利用した時」が多くなっている。



■差別や偏見に関する相談窓口の利用意向について

- 「差別や偏見等を感じたときに、市の相談窓口を利用したいと思うか」について、前回調査と比べると、「思う」の割合が18歳以上が9.1ポイント、18歳未満が3.4ポイント上昇しているものの、18歳未満が62.2%に対して、18歳以上は49.8%となっている。
- 「相談したくない理由」については、18歳以上、18歳未満ともに「相談しても何も変わらない」の割合が最も高くなっており、前回調査と比べても、18歳以上が3.3ポイント、18歳未満が15.6ポイント上昇している。

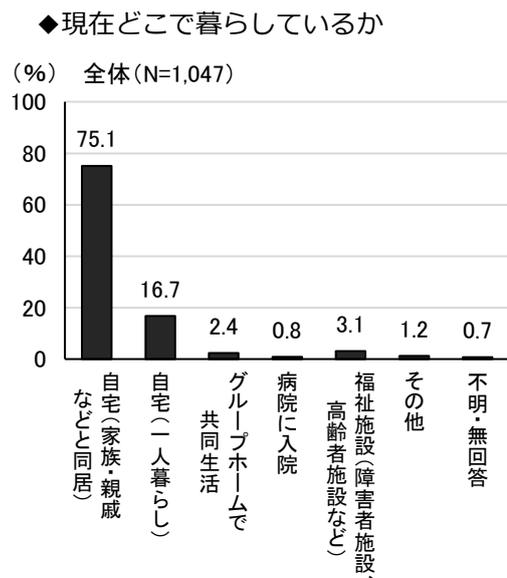


(2) 生活環境の整備

- ◆現在の生活で困っていることとして、自身の健康や将来に不安を抱える人が多い。また、家族の健康状態に不安を感じる人も比較的多くなっている。
- ◆今後充実を求める支援として、グループホームの利用、日常生活自立支援事業、成年後見制度などがあげられる。

■現在の暮らし方について

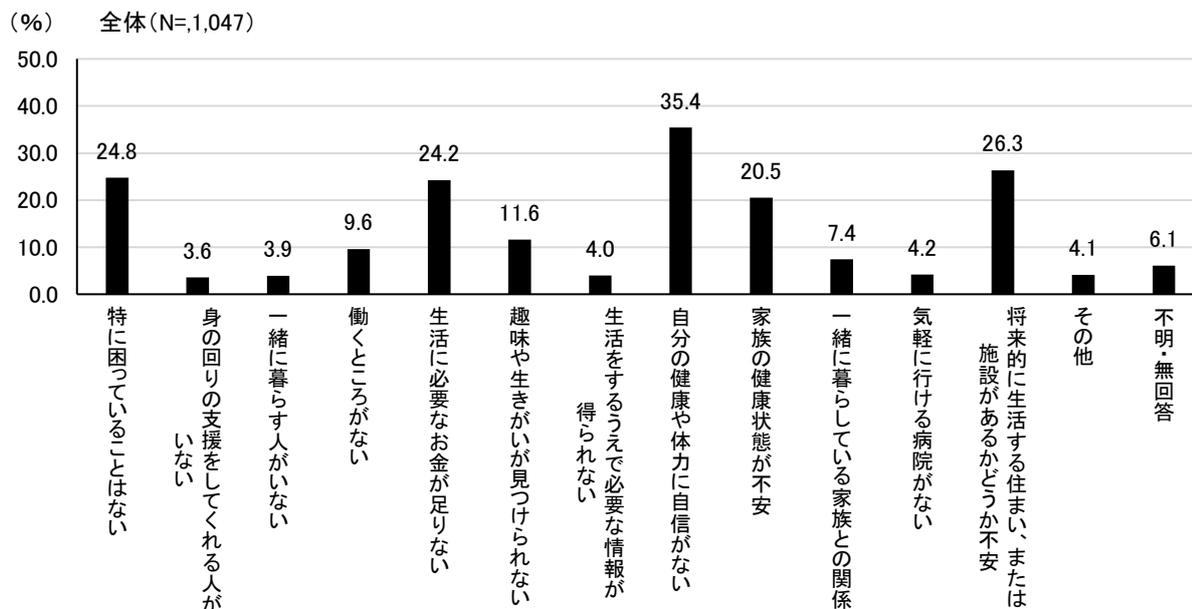
- 「自宅（家族・親戚などと同居）」が75.1%、「自宅（一人暮らし）」が16.7%であり、両方で9割を超えている。
- 「今の暮らし方に満足しているか」について、「とても満足している」と「やや満足している」の合計が7割を超えている。



■現在の生活で困っていることや不安に思っていることについて

- 「自分の健康や体力に自信がない」が 35.4%、「将来的に生活する住まい、または施設があるかどうか不安」が 26.3%と多くなっている。また、「家族の健康状態が不安」も 20.5%となっている。
- 「特に困っていることはない」は 24.8%となっている。

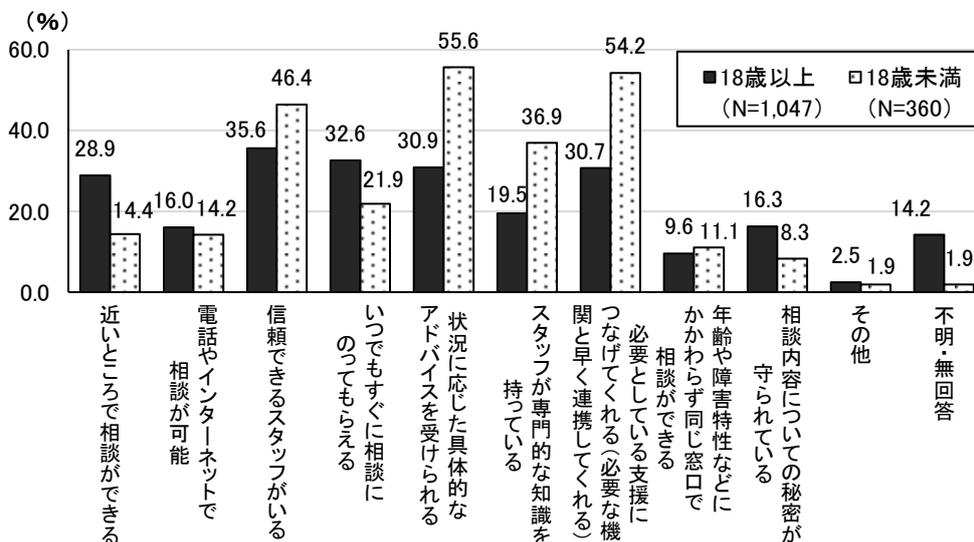
◆現在の生活で困っていることや不安に思っていること



■相談機関に期待すること

- 18 歳以上、18 歳未満ともに、「信頼できるスタッフがいる」、「状況に応じた具体的なアドバイスを受けられる」、「必要としている支援につなげてくれる」が多くなっている。
- 上記のほか、18 歳以上では「いつでもすぐに相談にのってもらえる」、18 歳未満では「スタッフが専門的な知識を持っている」との意見が多くなっている。

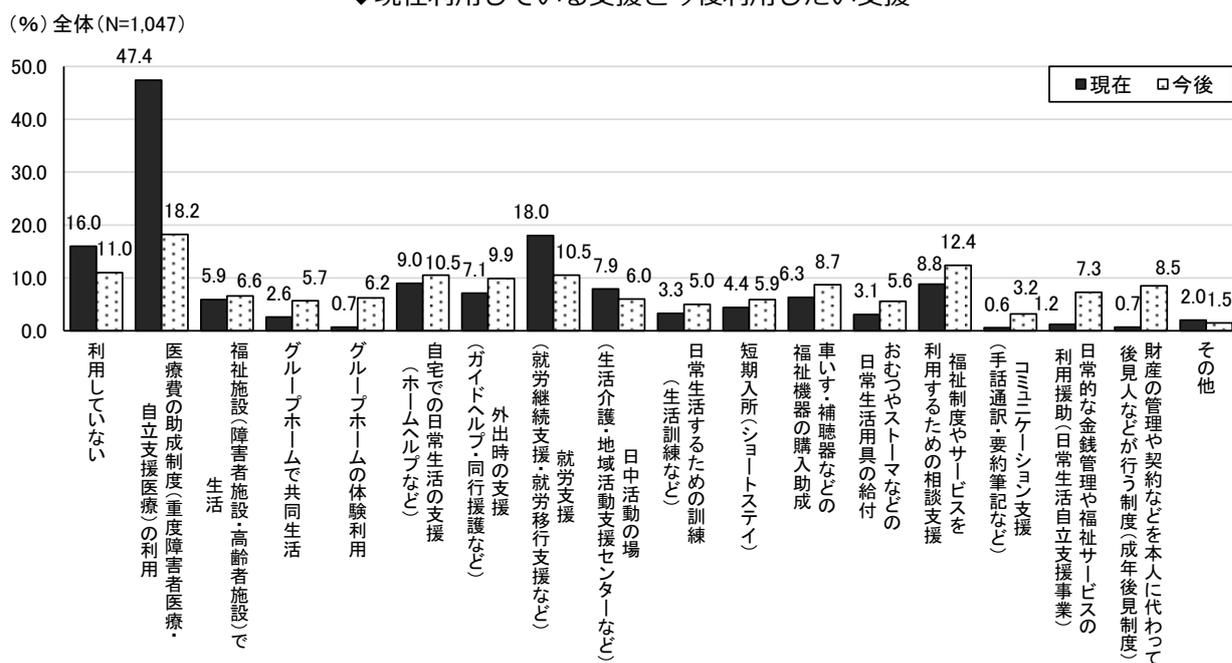
◆相談機関に期待すること



■現在利用している支援と今後利用したい支援

- 「医療費の助成制度」は現在 47.4%の人が利用している。
- 今後利用したい支援で割合が高いものは、医療費の助成制度のほか、相談支援、自宅での日常生活支援（ホームヘルプなど）、就労支援、外出時の支援（ガイドヘルプ・同行援護など）となっている。
- 現在の利用状況と比べて、今後の利用希望が多い支援としては、グループホームの利用、日常的な金銭管理や福祉サービスの利用援助、財産の管理や契約などを本人に代わって後見人などが行う制度などがある。

◆現在利用している支援と今後利用したい支援



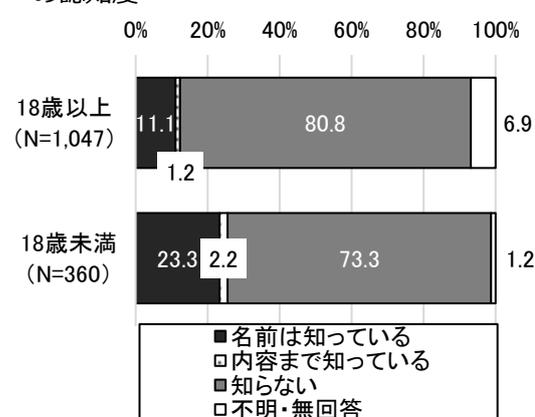
(3) 情報・コミュニケーション

- ◆「手話言語・障害者コミュニケーション条例」の認知度はそれほど高くないが、市内におけるコミュニケーション・情報入手のしやすさについては、前回調査より「しやすい」との回答が多くなっている。
- ◆子どもの福祉サービスに関する情報の入手元は、インターネットのほか、「友人・知人」、「障害児通所支援事業所等」、「医療機関」が多くなっている。

■「手話言語・障害者コミュニケーション条例」について

○「手話言語・障害者コミュニケーション条例の認知度」については、18歳以上の約8割、18歳未満の約7割が「知らない」と回答している。障害種別では、身体障害者では約6割、知的障害者は約7割、精神障害者は約5割が「知らない」と回答している。

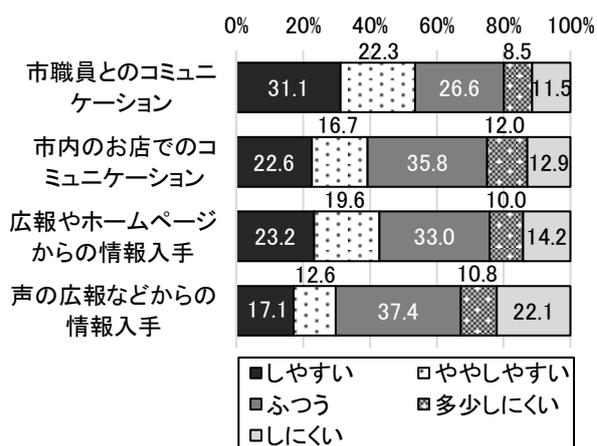
◆手話言語・障害者コミュニケーション条例の認知度



■コミュニケーションのしやすさ、情報入手のしやすさについて

○「しやすい」「ややしやすい」と回答した割合が、前回調査に比べ、①市役所職員とコミュニケーションが12.2ポイント、②飲食店等でのコミュニケーションが3.7ポイント、③広報・ホームページからの情報入手が10.7ポイント、④声の広報・点字の広報からの情報入手が8.1ポイント上昇している。

◆コミュニケーション・情報入手のしやすさ

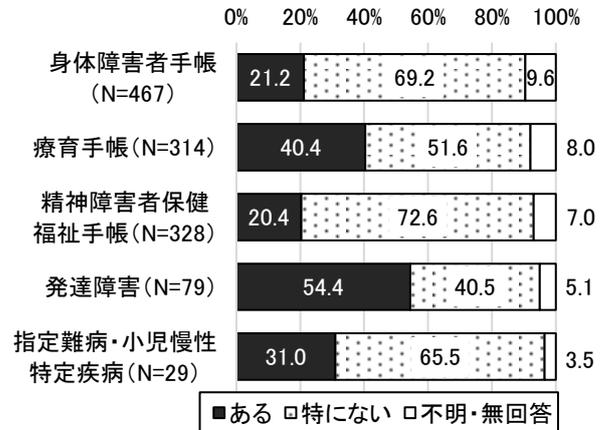


■ 18 歳以上の情報利用・コミュニケーションについて

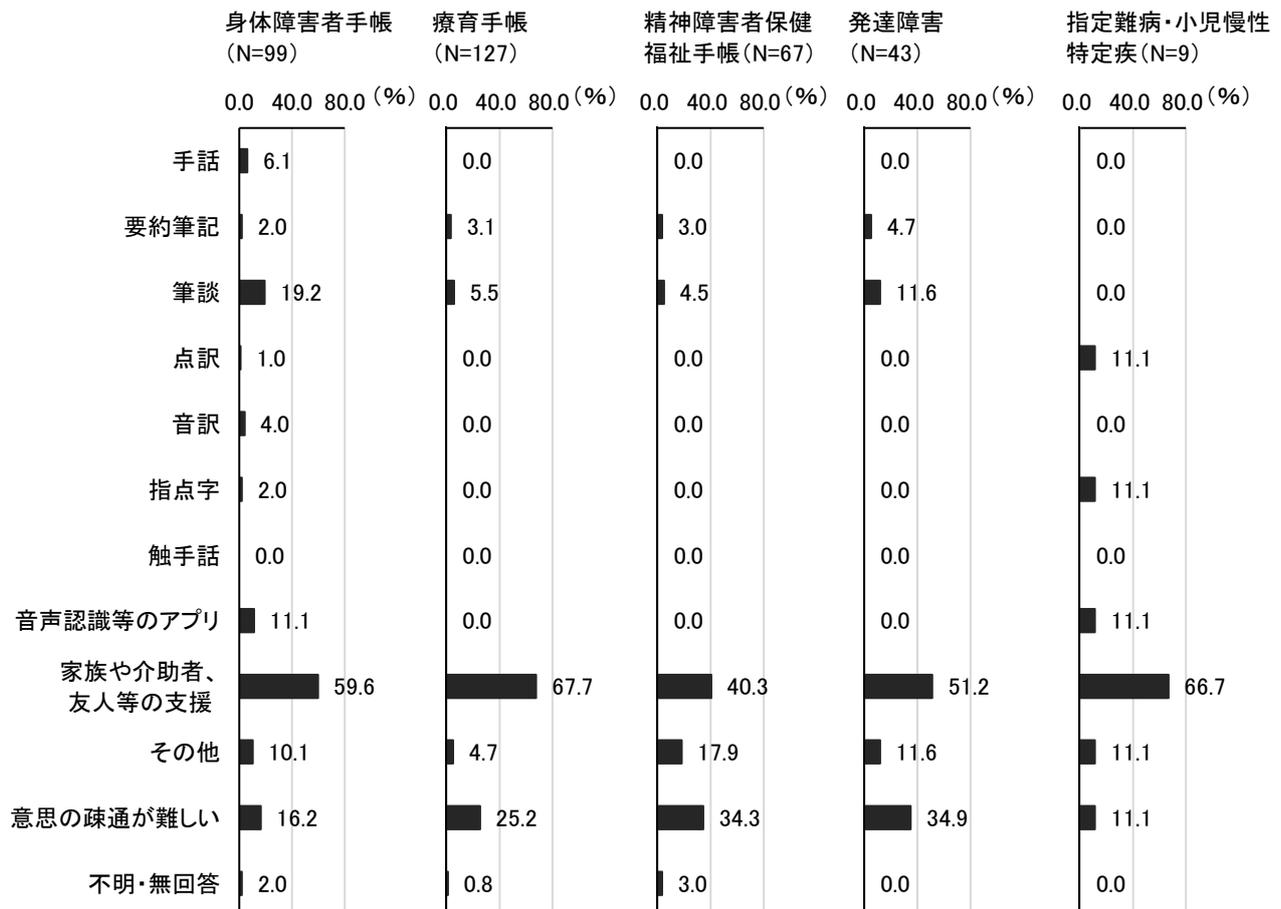
○コミュニケーション、情報の入手・発信について、困っていることがあると回答した割合は24.8%となっている。

○そのうち、コミュニケーション等の手段は、「家族や介助者、友人等の支援」が多く、ほかには「筆談」、「音声認識等のアプリ」を活用している。障害種別では、身体障害者は約6割、知的障害者は約7割、精神障害者は約4割が「家族や介助者、友人等の支援」と回答している。

◆コミュニケーション、情報の入手・発信について、困っていることがあるか



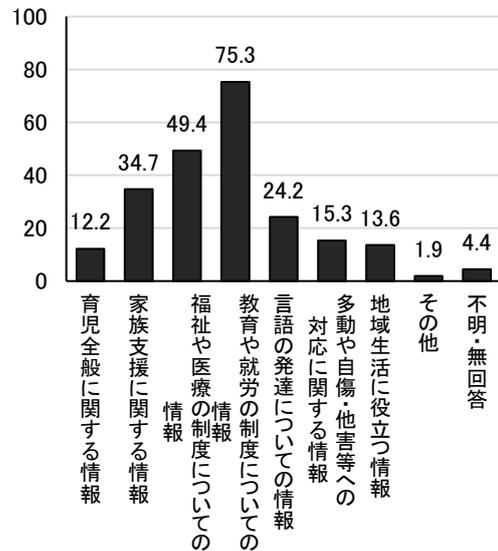
◆コミュニケーション手段及び情報を利用する手段 (障害種別)



■子どもの発育に関する情報について

- どのような情報の提供を望むかについて、75.3%の人が「教育や就労の制度についての情報」を選択している。
- 福祉サービスに関する情報をどこから入手しているのかについては、「インターネット・SNS」が最も多く、次いで、「友人・知人」、「障害児通所支援事業所等」、「医療機関」となっている。

◆子どもの発育に関して
どのような情報の提供を望むか
(%) 全体(N=360)



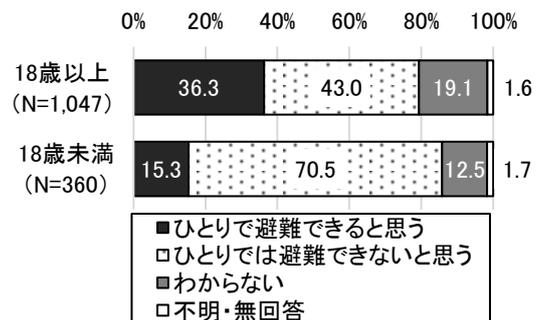
(4) 安心・安全

- ◆全体の約1割の人が、ひとりで避難できず、かつ一緒に避難する人がいない（避難しない等を含む）と回答している。
- ◆災害時に必要なこととしては、避難情報や災害情報が的確に伝わる連絡体制や障害のある人や高齢者に配慮した避難場所の整備を求める声が多くなっている。
- ◆18歳以上の方が、災害の発生に備えた準備ができていない傾向がある。

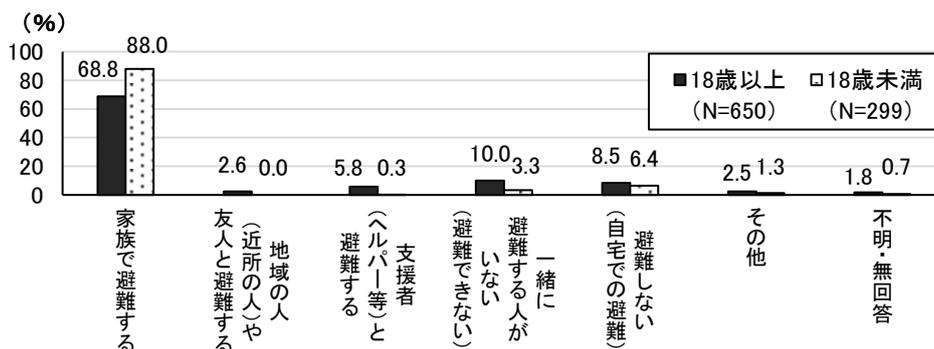
■避難行動について

- 「ひとりで避難できない」又は「わからない」と回答し、さらに「一緒に避難する人がいない」又は「避難しない」と回答した人の割合は、全体で18歳以上が11.5%、18歳未満が8.1%となっている。

◆ひとりで避難できるか



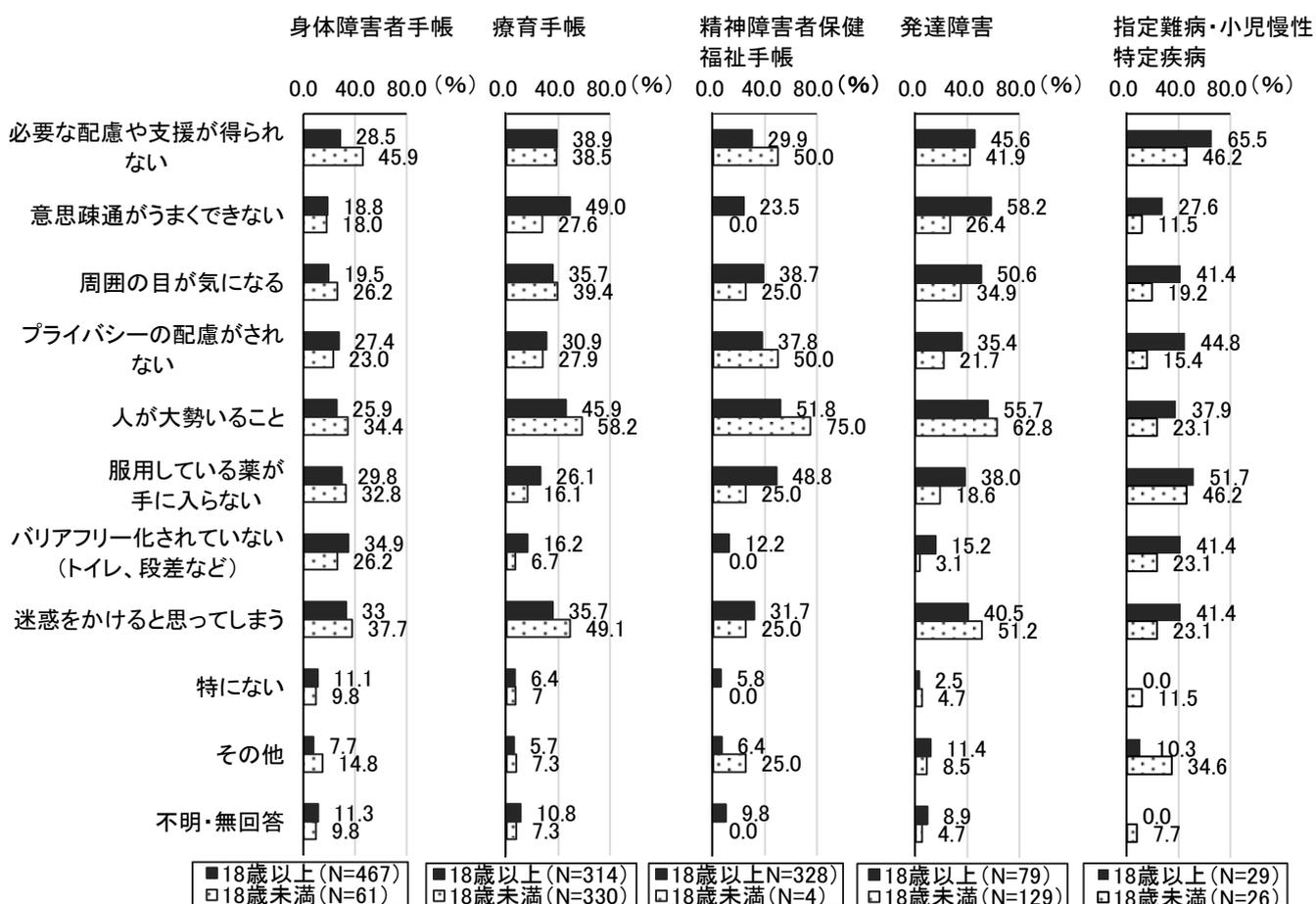
◆一緒に避難する人はいるか



■避難所への避難について

- 「避難所で過ごす際の不安は何か」については、身体障害のある人ではバリアフリー化が十分でないこと、知的障害のある人では意思疎通が困難なこと、精神障害のある人では人が大勢いることや服用している薬が手に入らないことへの回答がそれぞれ多くなっている。

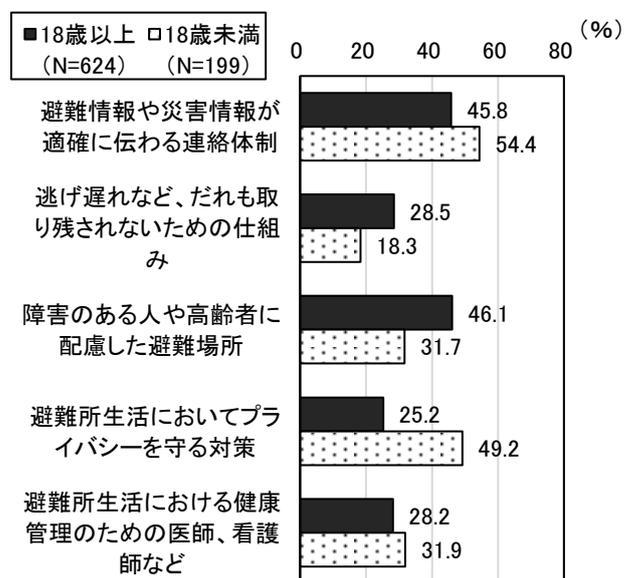
◆避難所で過ごす際の不安は何か（障害種別）



■災害時に必要なことについて

- 「災害時に必要なこと」については、18歳以上、18歳未満ともに「避難情報や災害情報が適確に伝わる連絡体制」「障害のある人や高齢者に配慮した避難場所」が多くなっている。
- 18歳以上は、前回調査と比べると、「避難情報や災害情報が適確に伝わる連絡体制」が必要との意見が7.0ポイント上昇している。

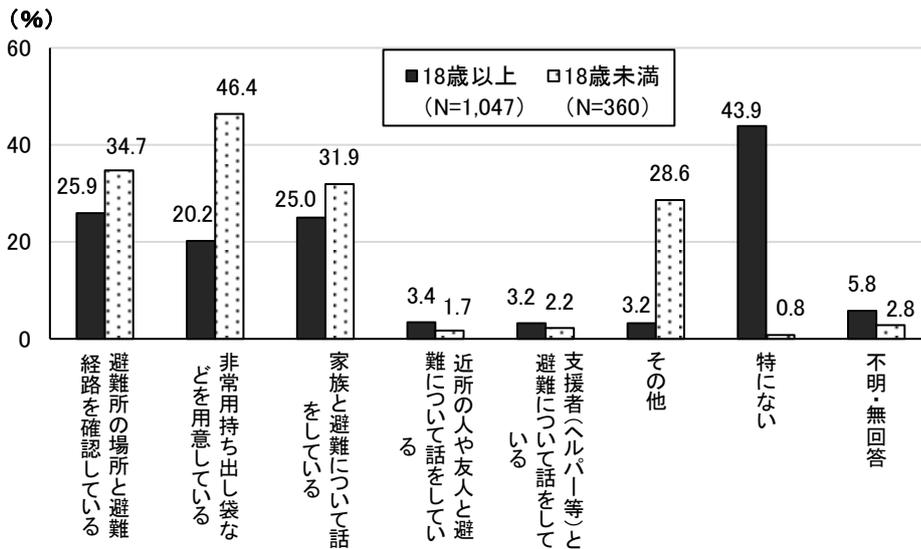
◆災害が発生した時に必要なこと (上位項目のみ抜粋)



■災害の発生に備えた普段からの取り組みについて

- 18歳未満では、4割を超える人が自宅に物資を備蓄している。また、3割を超える人が避難所の場所と避難経路の確認や家族で避難についての話をしている。
- 18歳以上については、18歳未満に比べて、災害の発生に備えた取り組みをしている人の割合は低く、「特になし」が4割を超えている。

◆災害の発生に備えた普段からの取り組み

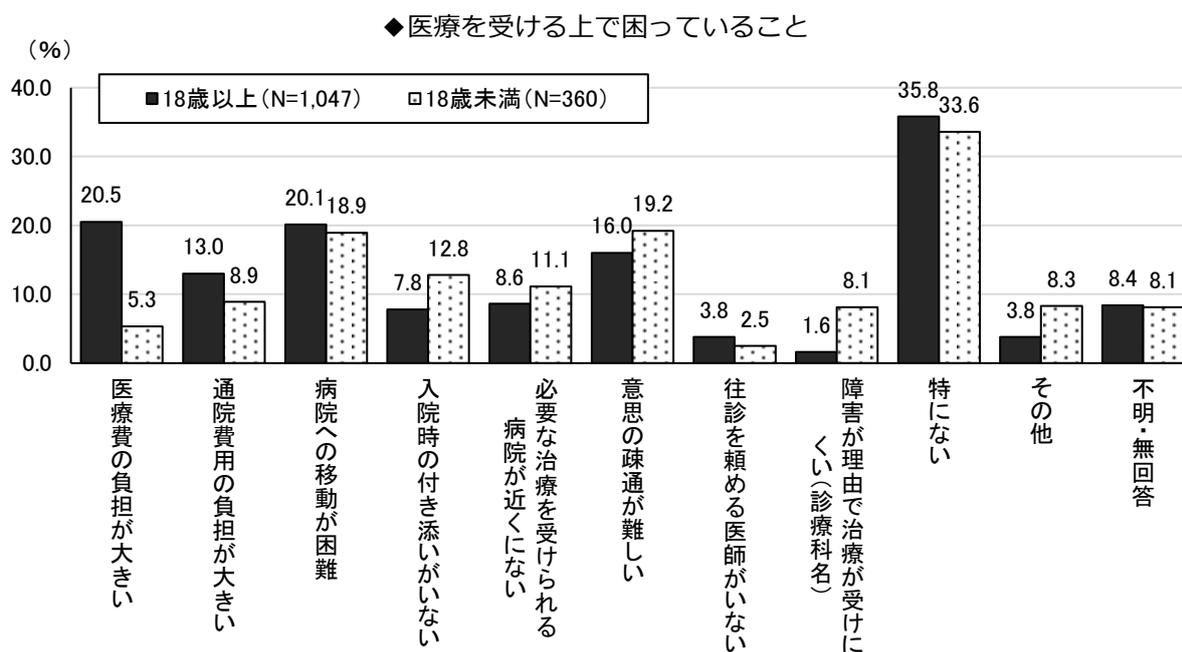


(5) 保健・医療

- ◆前回調査と比べ、18歳以上、18歳未満のいずれも「病院への移動が困難」、「意思の疎通が難しい」と答えた人の割合が上昇している。
- ◆特に充実すべき医療的ケアに対応したサービスとしては、18歳以上、18歳未満のいずれも「入院時の付き添いや他の家族への支援」や「訪問看護の充実」、「入所施設の充実」など多様な支援を求める内容となっている。

■医療を受けるうえでの問題について

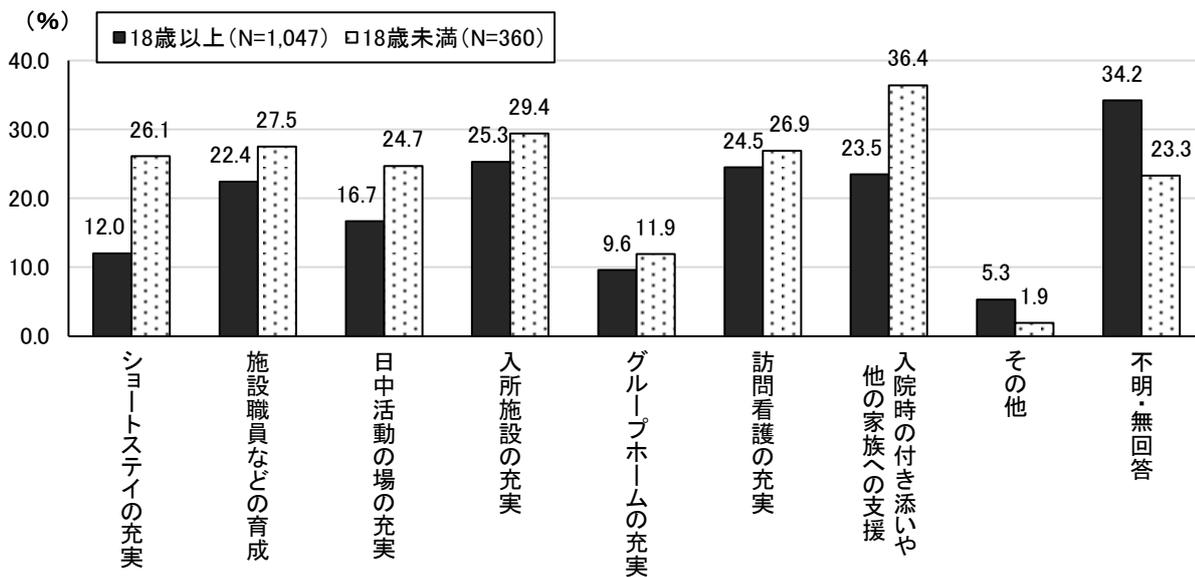
- 「医療を受ける上で困っていること」について、18歳以上で「医療費の負担が大きい」「通院費用の負担が大きい」が多くなっている。
- 前回調査と比べて、「病院への移動が困難」が18歳以上で4.1ポイント、18歳未満で4.3ポイント上昇している。また、「意思の疎通が難しい」が18歳以上で6.7ポイント、18歳未満で11.2ポイント上昇している。
- 「意思の疎通が難しい」と回答している人の多くが、「家族や介助者などの支援」が必要な意思疎通の手段と回答している。



■ 医療的ケアについて

- 「日常的に医療的ケアを受けている人は、18歳以上で21.5%、18歳未満で12.2%となっている。
- 通院の頻度としては、18歳以上で月に1回程度、週に2～4回程度の割合が高く、18歳未満で月に1回程度、年に数回程度の割合が高い。
- 特に充実すべき医療的ケアに対応したサービスについては、いずれの回答も多く、また偏りが生じていないため、多様な支援が求められていると考えられる。

◆特に充実すべきだと思う医療的ケアに対応したサービス



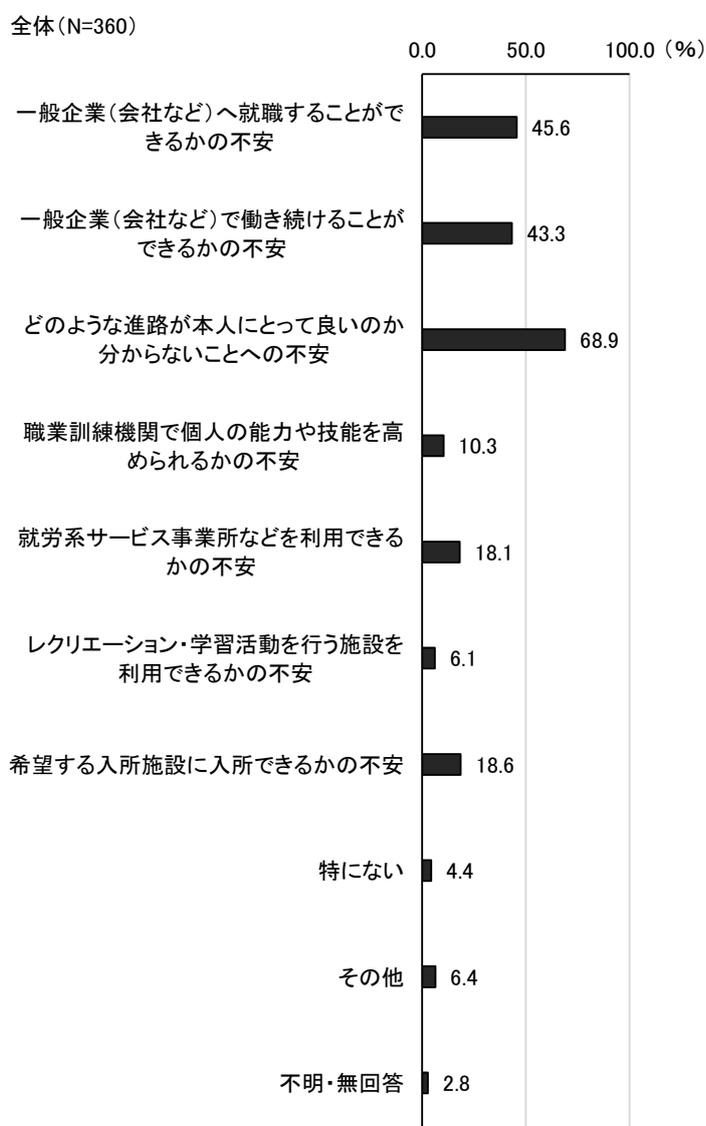
(6) 障害のある子どもへの支援

- ◆教育・育成環境の課題として、学習支援体制の充実が求められている。
- ◆障害のある本人の世話を主にしているのは母親が最も多いが、兄弟姉妹の割合も1割と祖父母よりも高い割合となっている。
- ◆本人がよりよく暮らすために必要な事としては、「何でも相談できる窓口をもっと多く、もっと使いやすくする」が高くなっている一方、同居家族の支援に必要なこととしては、「短期入所の充実」や「ホームヘルプの充実」が高くなっており、レスパイトへのニーズが高いことが伺える。

■教育・育成環境について

- 「希望した学校・保育所等に通っているか」については、9割以上が通っていると回答している。障害種別では、指定難病・小児慢性特定疾病の人で約1割が希望した学校・保育所に通えていないと回答している。
- 「現在通っている学校・保育所等において、他の児童・生徒と変わらない教育等を受けるための配慮がされているか」については、「配慮されている」の割合が約8割と前回調査より7.2ポイント上昇している。また、「配慮されていない」と回答した人のうちの約5割が「学習支援体制が不十分」と答えている。
- 「学校教育終了後の進路についての不安」については、「どのような進路が本人にとって良いのか分からないことへの不安」が約7割と最も多くなっている。
- 「本人が住み慣れたまちでよりよく暮らすために必要なこと」については、「何でも相談できる窓口をもっと多く、もっと使いやすくする」が最も多く、次いで「福祉サービス等の手続の簡素化」、「仕事につくための訓練や働く場を増やす」が多くなっている。

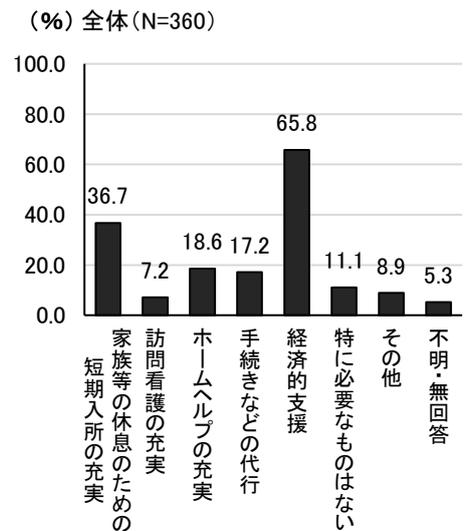
◆進路を考える際の不安



■ 家族の負担軽減について

- 「同居している家族の就労状況」については、父親の8割がフルタイムで働いている一方、母親は約4割が働いていないと回答している。
- 同居家族で本人の世話を主にしているのは、母親が最も多い9割、次いで父親が4割となっている。また、前回調査では、ほとんど回答がなかった兄弟姉妹の割合は約1割となっている。
- 「同居家族の支援に必要なこと」については、「経済的支援」が65.8%と最も多く、次いで「短期入所の充実」が36.7%、「ホームヘルプの充実」が18.6%となっている。

◆ 同居家族の支援に必要なこと



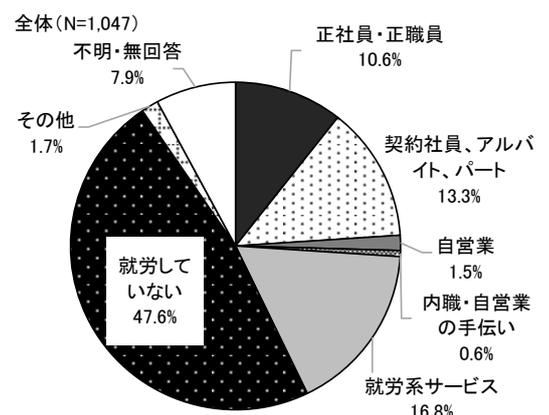
(7) 雇用・就労について

- ◆就労系サービスを含め何らかの形で就労している人の割合は43.1%となっており、前回調査より上昇している。
- ◆主な収入源は、障害基礎年金や障害厚生年金、老齢基礎年金などの公的年金が多くなっている。
- ◆就労のために、障害への理解や障害に合った仕事、職場の人間関係など、周囲の理解や自身の特性に合うことを重視する人が多くなっている。

■ 就労等の状況

- 「現在の就労状況」については、「就労していない」が47.9%と最も高く、企業などで働いている人が24.1%、就労系サービスを利用している人が16.9%となっている。また、企業などで働いている人の障害種別では、身体障害者は約2割、知的障害者は約3割、精神障害者は約2割となっている。
- 一般就労をしていない理由としては、「障害の状態にあった仕事がない」「健康状態がすぐれない」が多い。
- 「現在の主な収入」については、「障害基礎年金」が34.8%と最も多く、次いで「給料収入」が28.4%となっている。また、「福祉施設の工賃」は11.2%となっている。
- 公的年金等を含む月収総額については、全体では「5万円以上10万円未満」が最も高くなっているが、「正社員・正職員」と「契約職員、アルバイト、パート」では「15万円以上20万円未満」、「就労系サービス」では「10万円以上15万円未満」がそれぞれ最も高くなっている。

◆ 現在の就労状況

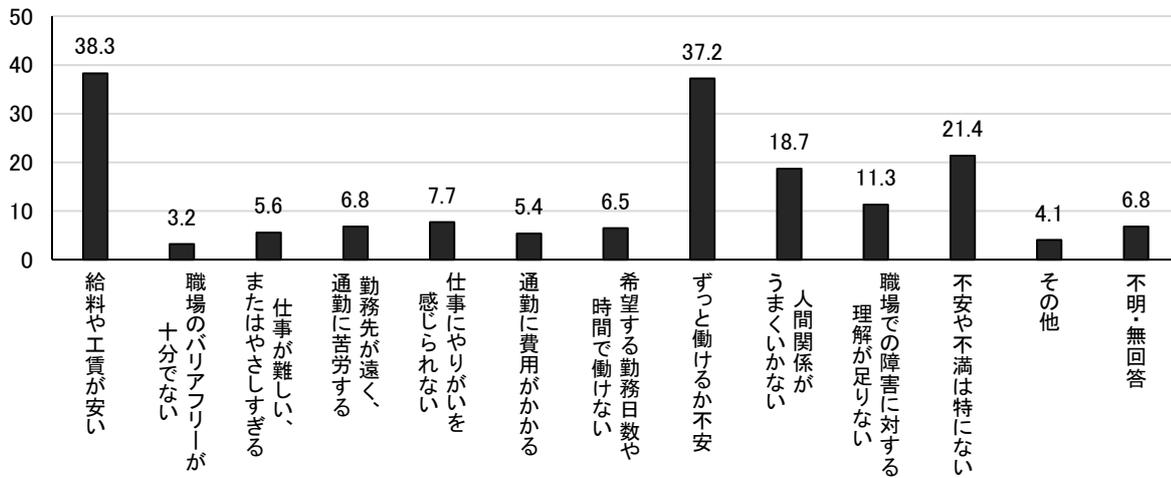


■就労において求めることについて

- 現在の仕事（職場）における不満（就労系サービス含む）については、「給料や工賃が安い」「ずっと働けるか不安」が多い。
- 障害種別では、身体障害者は「ずっと働けるか不安」、知的障害者・精神障害者は「給料や工賃が安い」が最も多くなっている。
- 「働く上で必要な条件」については、「障害に対する周囲の理解があること」が39.6%と最も多く、次いで「障害に合った仕事であること」が37.3%、「職場の人間関係が良好であること」が34.2%となっている。

◆現在の仕事（職場）において不満を感じたり、配慮してほしいこと

(%) 全体(N=444)

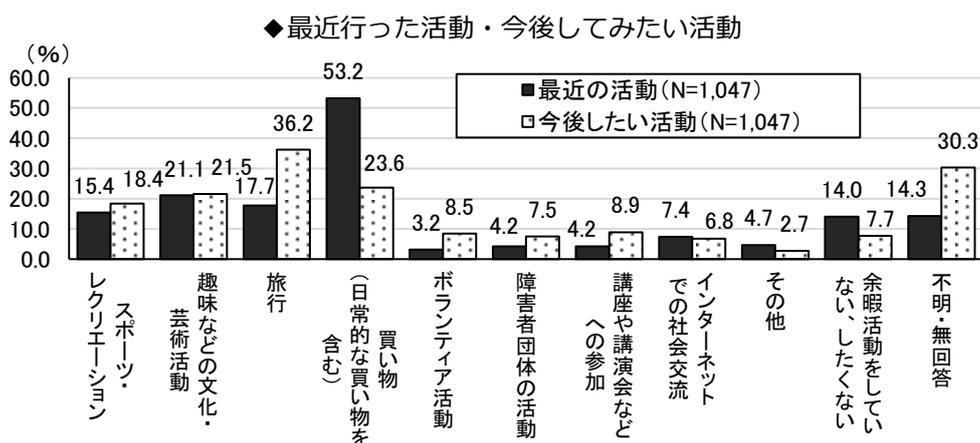


(8) 余暇活動について

- ◆余暇活動をしていない人は 14.0%であり、多くの方が何らかの余暇活動をしていることが伺える。
- ◆今後してみたい活動として「旅行」や「買い物」が高い一方、「移動が大変」と答える人が多く、移動に関する支援ニーズが高いことが伺える。

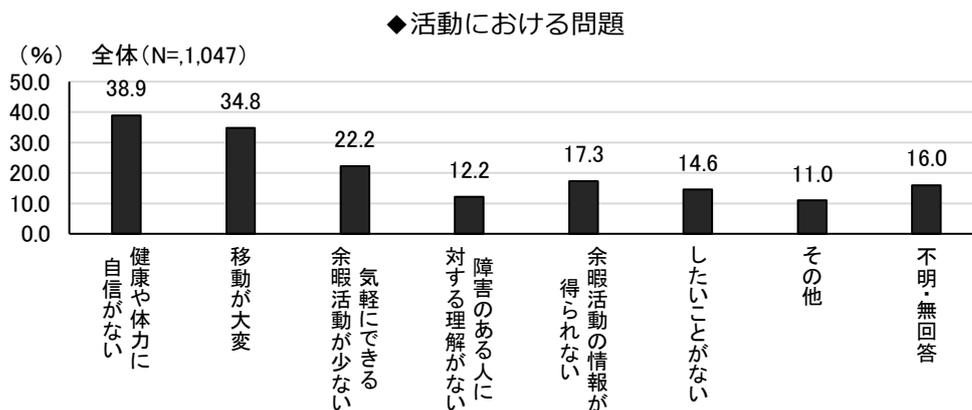
■余暇活動の状況

- 18歳以上で最近行った余暇活動としては、「買い物」が53.2%と最も多く、次いで「趣味などの文化・芸術活動」が21.1%、「旅行」が17.7%となっている。
- 18歳以上で今後してみたい活動としては、「旅行」が36.2%と最も多く、次いで「買い物」が23.6%、「趣味などの文化・芸術活動」が21.5%となっている。
- 18歳未満で長期休暇や放課後などの過ごし方については、「自宅で過ごす」が60.3%と最も多く、次いで「障害児通所支援事業所等の利用」が57.8%となっている。また、「習い事や趣味」は26.4%となっている。



■余暇活動における問題

- 余暇活動を行う上での問題としては、前回調査時と同様に「健康や体力に自信がない」や「移動が大変」が多くなっている。障害種別では、身体障害者・精神障害者は「健康や体力に自信がない」、知的障害者は「移動が大変」が最も多くなっている。



■外出について

○週1回以上外出している人の割合は85.5%となっている。

○外出した時に困ることについては、前回調査と同様に、「特にない」が35.5%と最も多く、次いで「駅や道に階段や段差が多い」が27.1%となっている。

◆外出した時に困ること

(%) 全体(N=1,047)

